



中国財務局の地域連携事例集 (令和4年度)

令和5年6月
中国財務局



中国財務局マスコットキャラクター
「ざいちゅう」

目 次

財務局の使命と目指す職員像	1	10. カーボンニュートラル実現に向けた地域金融機関の取組を後押し	16
財務局のネットワーク	2	11. 広島市都心部の新たなにぎわい拠点づくりへの貢献	17
財務局の業務	3	12. 協議会の設置によるエリアマネジメントの推進	18
中国財務局における地域連携の取組方針	4	13. 留保財産によるまちづくりへの貢献	19
「地域経済活性化本部」の概要	5	14. 経済対策における行政財産の活用	20
中国財務局における地域連携の取組	6	15. 地方公共団体等と連携した被爆建物への対応	21
1. 災害からの復旧の支援	7	16. 「G7広島サミット」の開催支援 ～万全な警備への貢献～	22
2. 地方公共団体が抱える課題解決に向けた継続的な支援	8	17. 地域経済のコロナ禍からの再生に向けた課題の共有	23
3. 異業種交流型職員研修 「ACTION2050カーボンニュートラルMATSUE」	9	18. 学校の多様なニーズに対応する財政教育	24
4. 事業者支援メニューの見える化などを実施 (呉事業者支援金融協議会)	10	19. 財務・税関・国税の連携による「一日財務省」の開催	25
5. 事業者支援セミナーin庄原	11	20. お金に関する官署がタッグを組んで小学生向け講座を開催	26
6. 県内信用金庫・信用組合等との合同勉強会	12	21. 我が国の財政に関する講演会等の実施	27
7. 金融機関と支援機関の連携をテーマとしたセミナーを開催	13	22. オリジナルキャラクターによる金融リテラシー広報	28
8. 地域金融機関若手職員と地域の未来を考える取組	14	23. 関係機関とコラボして地元大学で連続講座を開設	29
9. 地域脱炭素に向けた官民ファンドの案件形成支援	15	24. 地元大学や地方公共団体等と連携したグループワーク	30

財務局の使命と目指す職員像

財務局の使命

わたしたち財務局は、地域に根差し、財政や国有財産、金融等に関する施策を実施します。その際、地域と連携しつつ、組織としての総合力を発揮して、地域貢献に取り組みます。

さらに、財務省と金融庁の施策を広報するとともに、地域の声や経済の実態を本省庁に伝達し、効果的な施策の形成に寄与します。

こうした取組を通じて、地域経済、ひいては我が国経済の健全な発展に貢献し、安心して豊かな社会の実現を目指します。

目指す職員像

財務省・金融庁と地域のつなぎ役となり、国・地方の双方に貢献する高い志を持って職務に取り組みます。その際、現場に足を運んで地域の実情及びニーズを的確に把握し、地域への貢献を通じて、国民の信頼に応えます。

社会経済情勢の変化に的確に対応できるよう、財政、国有財産、金融、経済等の職務に必要な専門知識と幅広い見識を深め、学び続ける姿勢を大切にします。

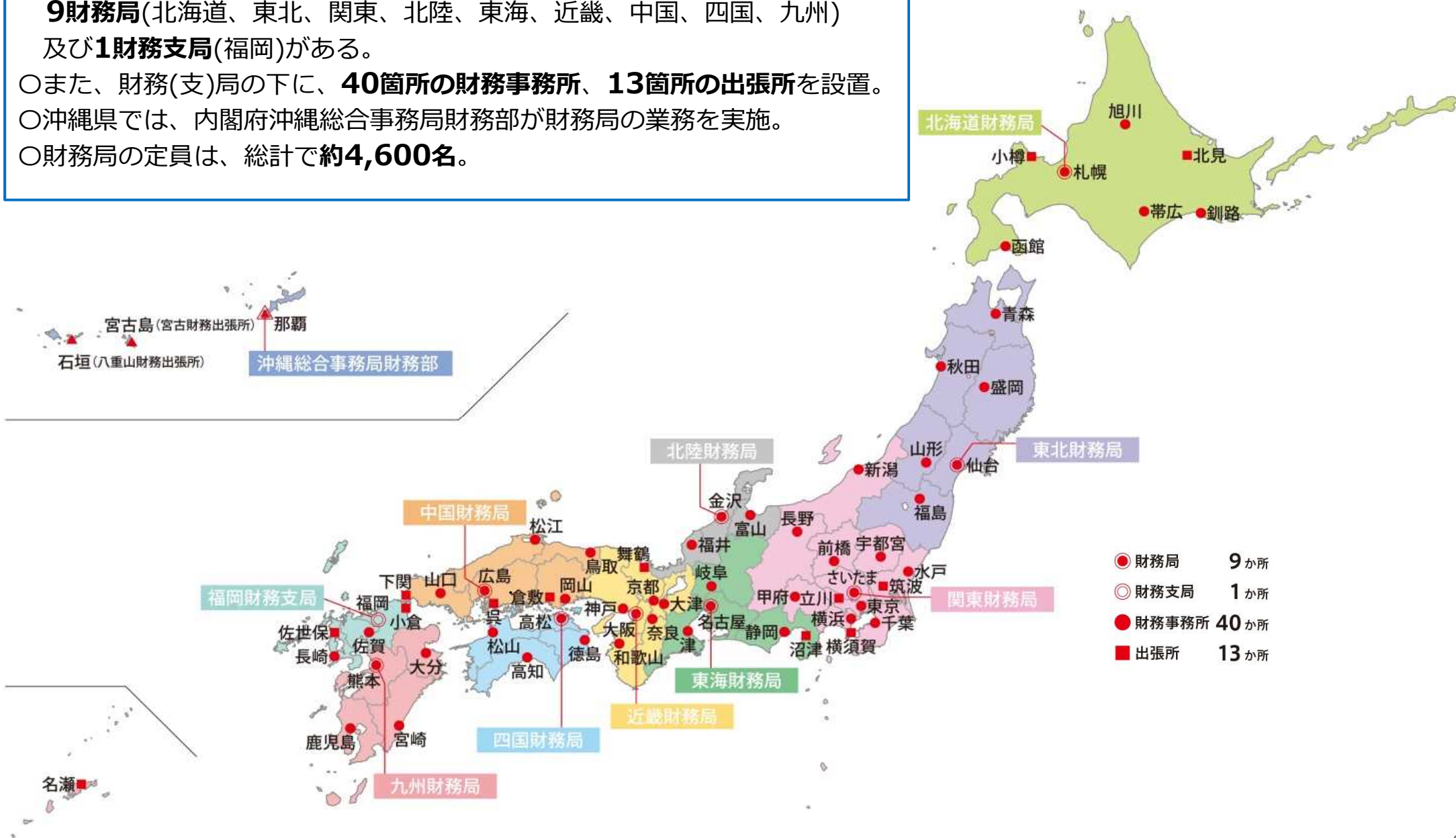
財務局の使命と目指す職員像

地域経済、我が国経済の健全な発展に貢献し、
安心して豊かな社会の実現を目指す



財務局のネットワーク

- 財務局は、財務省の総合出先機関としてブロック単位に設置されており、**9財務局**(北海道、東北、関東、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州)及び**1財務支局**(福岡)がある。
- また、財務(支)局の下に、**40箇所の財務事務所**、**13箇所の出張所**を設置。
- 沖縄県では、内閣府沖縄総合事務局財務部が財務局の業務を実施。
- 財務局の定員は、総計で**約4,600名**。



財務局の業務

1. 財 政

- (1) 適正かつ効率的な予算執行の確保(予算執行調査等)
- (2) 災害復旧事業の査定立会
- (3) 地方公共団体への財政融資資金の貸付

2. 金 融

- (1) 地域金融機関等の検査・監督
- (2) 金融仲介機能の発揮に向けた取組
- (3) 金融商品取引等の監視

3. 国有財産

- (1) 国有財産の効率的な使用のための総合調整
- (2) 地域や社会のニーズに対応した国有財産の有効活用
- (3) 国有財産を通じた災害対応・防災対応

4. 経済調査

- (1) 地域経済情勢等の調査
- (2) 地域の意見・要望を本省庁に伝達、地域へ情報を提供

5. 広報相談

- (1) 財務省及び金融庁の重要施策等の広報活動
- (2) 各種団体の会合・学校・研修会等への講師派遣
- (3) 多重債務者相談

中国財務局における地域連携の取組方針

【中国財務局が目指す目標】～地域から感謝される取組の推進及び国益の実現～

地域課題を主体的に解決し、地域の発展に真に貢献すると同時に、国民生活の安定・向上や我が国経済の発展に貢献する。

【重点目標】

地域経済活性化

○自治体支援

- ・財政融資資金の貸付による地域振興支援
- ・自治体の課題解決支援 など

○事業者支援

- ・事業者支援態勢構築プロジェクトの取組の推進（呉事業者支援金融協議会等） など

○成長戦略

- ・「中国地方サステナブルファイナンス協議会」や(株)脱炭素化支援機構の案件組成支援等による脱炭素に向けた取組の支援 など

○街づくり

- ・留保財産の利用方針策定・最適利用 など

大学連携の推進

○授業内容の充実

- ・管内の大学において実施する講義について、魅力的な内容となるよう創意工夫 など

○深度ある関係性の構築

- ・寄附講座の開設や、ワークショップの開催 など

財政・金融経済教育等の充実

○財政教育の取組

- ・国税局の実施する租税教育との連携による、小・中・高における授業内容の充実 など

○金融リテラシー向上に向けた啓発活動

- ・金融知識等の情報提供機会の確保
- ・動画コンテンツの作成等非対面による知識普及の推進 など

○地域経済構造等の分析

- ・情報収集の強化、分析能力の向上 など

国有財産の有効活用等

○介護・保育にかかる国有財産の有効活用

- ・保育所整備や介護施設整備に寄与すべく、定期借地権による貸付を通じた取組の継続 など

○行政財産の有効活用

- ・地域のニーズや課題解決に活用可能な財産の情報発信 など

○引き取り手のない不動産に関する問題への対応

- ・「土地政策推進連携協議会」への参画による売却等の情報提供 など

人材育成の取組

○総務部門

- ・内部研修の充実
- ・地域経済活性化本部における公募制度 など

○財務部門

- ・自治体との個別勉強会への若手職員の参加
- ・災害査定立会応援者の育成 など

○金融部門

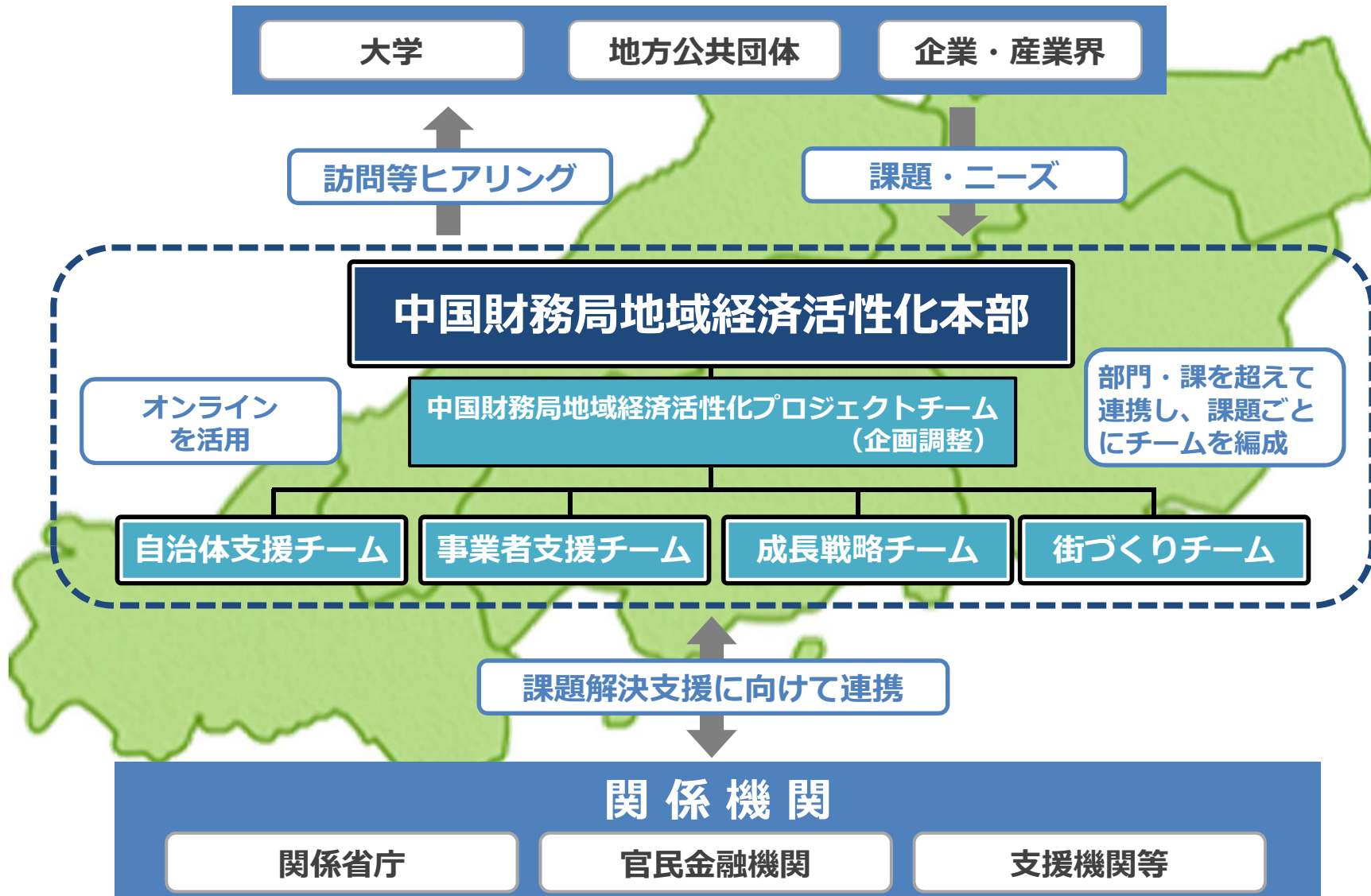
- ・体系的な研修プログラムの構築・発展
- ・事業者支援の勉強会 など

○管財部門

- ・実務研修の充実
- ・ベテラン職員のノウハウ継承 など

「地域経済活性化本部」の概要

財務局が『産官学金』連携のハブ機能をフルに発揮するため、令和3年度に中国財務局内へ地域経済活性化本部を設置。





中国財務局における 地域連携の取組

災害からの復旧の支援

- 令和4年は、山口県を中心に中国地方において災害が発生。
中国財務局は、災害からの早期復旧に向けて総合的な支援に取り組んだ。
- また、国土交通省、農林水産省と連携してデジタル技術を活用したリモートによる災害査定に取り組んだ。

概要

○令和4年に管内で発生した災害による公共土木施設等の被害件数は約2,000件(前年約18,700件)、被害金額は130億円(前年約1,190億円)であった。

○中国財務局は、被災地の日常生活が少しでも早く回復できるよう、組織横断的に復旧支援に取り組んだ。

○令和4年は、スマートフォン、ドローンなどデジタル技術を活用した3次元測量による資料を用いたリモートでの机上査定の実施に向けて、国土交通省(中国地方整備局)や農林水産省(中国四国農政局)、自治体と連携して模擬査定を行うなどした。



(写真提供:山口県)

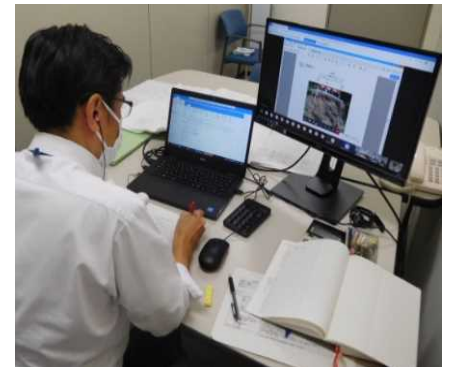
取組の成果

○災害査定立会の迅速な実施

- 速やかに災害復旧事業費の予算措置が講じられるよう、被災自治体の要請に応えるかたちで、74班による災害査定立会を迅速に実施。
被災地域における民生の早期安定に寄与した。

○リモート査定

- 模擬査定などを行った結果、資料の共有や質疑方法等に課題が見られたものの、不足資料の提示の迅速化や関係者の移動時間短縮など、自治体の負担軽減が図られることから、実施件数の拡大が期待される。



実際のリモート査定
(公共土木施設災広島県第2次)

○その他の取組

- 大規模災害が発生した九州地方の災害査定立会にも、中国財務局から職員を派遣し、民生の早期安定に寄与した。

地方公共団体が抱える課題解決に向けた継続的な支援

広島県神石高原町から寄せられた支援要望に対し、(株)民間資金等活用事業推進機構(PFI推進機構)や他の財務局と連携して、多面的かつ継続的に伴走することで、地域課題の解決に貢献。

概要

○中国財務局では、当局が神石高原町の財政状況を分析したことなどをきっかけに、同町から、PFIを活用した施設整備に関する情報提供の依頼が寄せられたことを受け、関係機関と連携し、同町の取組をサポート。

① **PFI推進機構と連携し、三者による合同WEB会議を開催**
同機構から神石高原町へ、全国のPFI活用事例を紹介し、事業を進めるうえでのポイントを個別にアドバイス。

② **補助金等の情報提供**
当局がPFIで活用可能な補助金等の概要について情報を提供し、補助金の相談窓口を案内。

③ **九州財務局と連携し、先進的な取組団体(熊本県玉東町)とのWEB意見交換会を開催**
玉東町から、PFIを活用した事業の概要等について、経験を交えて説明。



取組の成果

○玉東町との意見交換会では、中国財務局が神石高原町から事前に聞き取りした疑問点に対して、玉東町が実体験を踏まえて回答することにより、神石高原町が抱いていた疑問解消に寄与。



【意見交換会の模様】

○神石高原町においては、こうしたアドバイス等を踏まえ、PFIの導入可能性調査など、PFIの活用に向けて取り組んでいく予定。

○PFI推進機構とは、合同WEB会議のほか、連携して以下の取組を実施しており、今後も、PFIに関心のある地方公共団体を後押ししていく。

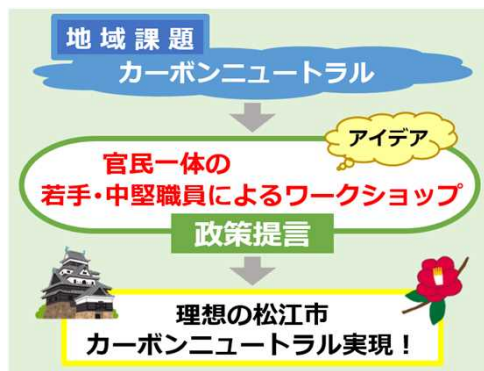
- ・ PFIに対する理解を深めるため、中国財務局職員向けに、同機構がPFIの現状等に関する説明会を開催。
- ・ 中国財務局管内の地方公共団体に対して、同機構が作成したPFIの広報動画を案内。

異業種交流型職員研修 「ACTION2050カーボンニュートラルMATSUE」

松江財務事務所では、2050年カーボンニュートラル実現に向け、自治体（松江市）のニーズに応えた形で地域課題解決等の支援の取組を進めている。

概要

- 松江財務事務所は、松江市と共催で、地元一般企業も交え、異業種交流型職員研修「ACTION2050カーボンニュートラルMATSUE」を実施。
- 官民の若手・中堅職員24名がカーボンニュートラルをテーマとして、地域課題解決のための政策を検討。
- 令和4年10月31日のキックオフイベントを皮切りに、計5回のワークショップを開催したほか、共感を呼ぶ政策とするため、有識者による講演やアドバイスを受ける機会を設けて、アイデアのブラッシュアップを重ねた。



研修の様子

取組の成果

- 令和4年12月27日に、**松江市長へ5つの政策提言を実施！**

- ①カーボンニュートラル×未来の公民館の在り方
- ②松江版「クレジット」 ③大根島でエコツーリズム
- ④松江版MaaS ⑤クリーン電力の地産地消



政策提言の様子

- 当政策提言については、同市長の指示のもと、市の関係部署が事業化に向けて検討を開始。
- 松江財務事務所としては、市の検討状況やニーズを把握したうえで、財務局のネットワークをフルに活用し、今後も情報提供や関係先との連携等を通じて、松江市を始めとした地域のステークホルダーと関係を強化していく。

事業者支援メニューの見える化などを実施（呉事業者支援金融協議会）

呉地区における事業者支援を目的に、金融協議会に参加する15機関の支援メニューを見える化したリーフレットを作成し広く配布した。また、地域経済のキーパーソンたちが本音で呉市の未来を語る「呉地域フォーラム」を開催した。



概要

【支援メニューリーフレット】



① 事業者が抱える課題やニーズに応じた**支援メニューを一覧化したリーフレットを作成**。各機関広報誌への折り込みなどにより、呉地区の事業者に広く広報。

② 「呉地域フォーラム」において、広島大学・赤川名誉教授（呉市総合計画審議会会長）による特別講演のほか、各機関トップによる対談企画を実施。

《トップ対談～経営が変わると未来が変わる～》登壇者



広島大学
赤川名誉教授



広島銀行 頭取
清宗 一男氏



もみじ銀行 頭取
小田 宏史氏



呉信用金庫 理事長
向井 淳滋氏



呉商工会議所 会頭
若本 祐昭氏



呉青年会議所 理事長
志々田 裕介氏

取組の成果

① 協議会参加機関のネットワークを活用し、約6,500部を配布。各機関の支援メニューを広く周知することで、事業者からの相談の呼び水となった。

【事業者からの声】

- ・ 必要な情報が一覧で整理されており、大変有用。
- ・ これだけの支援機関があるということが分かって心強い。力が湧いてきた。

【リーフレット発送作業の様子】



【支援機関からの声】

- ・ 支援メニューの共有ができて実務上大変助かる。

② 市政だよりへの掲載や各機関広報誌への織り込みにより、幅広く開催を周知。来場者約220名の前で、活気溢れる対談が繰り広げられた。

【参加者からの声】

- ・ 呉市経済の方向性について、真剣な話が聞くことができ、自社の経営の参考になった。

事業者支援セミナーin庄原

令和4年9月、広島県北部の庄原市において、事業者支援の担い手を一堂に集めたセミナーを開催。人口減少や高齢化が進展する中山間地域で、どのように事業者に伴走するかをディスカッションし、関係者間の連携を後押し。



概要

- 事業者のモチベーションアップのためのスキル習得や、関係者間の一層の連携強化などを目的として、庄原市・中国経済産業局・中国財務局で共催。
- 地元金融機関・商工団体・自治体などから約50名が参加。
- 広島県よろず支援拠点のチーフに「中山間地域の事業者支援に求められるもの」と題した講話をいただいた後、参加者で中山間地域での支援の課題や、庄原の地域資源の活用について班別ディスカッションを行った。



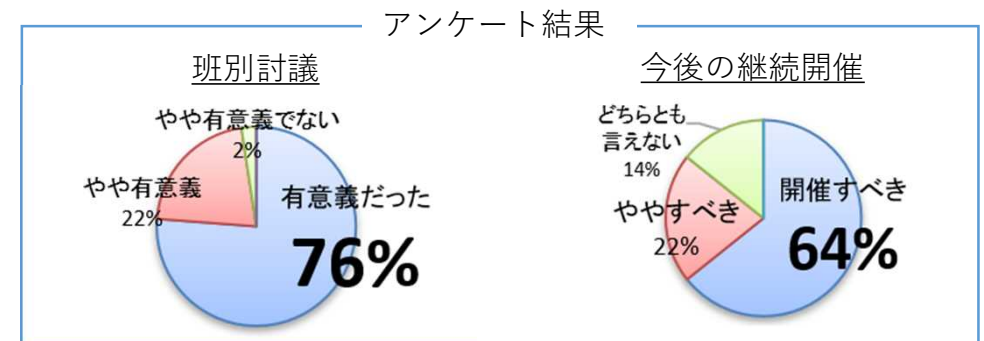
広島県よろず支援拠点
佐々木チーフコーディネーター



ディスカッションの様様

取組の成果

- セミナー開催後のアンケートでは「考え方を一新して柔軟な支援ができる担当になりたい」、「支援機関同士の繋がりも強くなり、自分自身へもよい刺激となった」といった声が聞かれた。



- 本セミナーを契機として、セミナー参加者から希望者を募って「コーチング研修」（全5回、講師：広島県よろず支援拠点のチーフ）がスタート。また、庄原市では支援メニューを一覧化したリーフレットの作成を検討している。

県内信用金庫・信用組合等との合同勉強会

- 地域金融機関と財務局の職員の交流等により、双方の資質向上や対話の促進を図ることを目的として平成31年から開催。今回は若手職員を対象とし、日本政策金融公庫山口支店も参加。
- コロナ禍で苦しむ事業者へ「寄り添う」をテーマに開催。コンビニ商品を題材に時流を読むグループワークを実施。終了後はノンアルコール交流会も開催し、機関間の交流も図られた。

概要

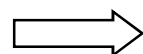
- 萩市ビジネスチャレンジサポートセンター(はぎビズ)
獅子野センター長より基調講演



【獅子野センター長】

「強みを活かして知恵を出す」

- 事業者の思いを聞き出す
- 商品サービスに結びつける



【商品パッケージのデザインを変更】

- コンビニ商品を基にグループワークを実施。



売れる仕掛け
は何だろう？

取組の成果

- 参加者の声

- 普段仕事をしている中では思いつかないアイデア、解決方法を知ることができた。
- 金融機関以外からの目線による意見が聞けたり、他金庫の方々の意見も聞く事ができ、有意義であった。

金融機関トップの声

- 若手職員が勉強会に参加して、協同組織金融機関が地域経済にいかに関わっていくべきかを考えるようになった。(仕事への向き合い方が変わること)で離職が減少しているのではないと思う。
- 若手職員間で意見交換をしっかりとできる勉強会や交流会といった取組を今後も継続実施していただきたい。

総括

- 当初の目的であった資質向上や対話促進のみならず、若年層の離職防止に役立ったとの声もあった。
- 今後も地域の課題に沿ったテーマで勉強会を継続していきたい。

金融機関と支援機関の連携をテーマとしたセミナーを開催

岡山財務事務所では、金融の力で地域の活性化や地域課題の解決を目指していくことを目的に「地域金融セミナー」を開催した。

概要

- 金融機関と支援機関の連携に係る好事例や、支援実務上の対応や課題の共有を通じ、双方の更なる連携を後押しするためにセミナーを開催。
- セミナーでは、講師より、支援機関の持つ機能について具体的な取組事例を交えた解説が行われ、金融機関等に対して支援機関の更なる活用を呼びかけた。
- 当日は金融機関や支援機関等約70名が参加。

講演内容

- ◆ 岡山県中小企業活性化協議会の現状と今後
 - ◆ トレーニー（※1）としての活動報告
- 講師：（公財）岡山県産業振興財団
岡山県中小企業活性化協議会

- ◆ 賢いよろず支援拠点（※2）の活用方法
～地域金融機関との連携強化～

講師：（公財）岡山県産業振興財団 岡山県よろず支援拠点、（株）トマト銀行

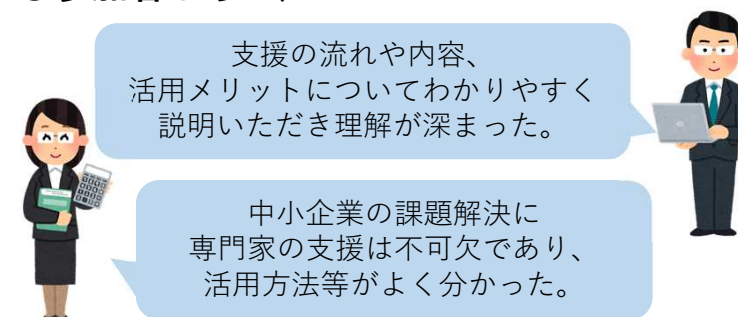
（※1）金融機関の職員が協議会に出向して再生支援の実務経験を積む研修制度

（※2）中小企業庁により各都道府県に設置された経営上のあらゆる課題に対応する無料の経営相談所



取組の成果

○参加者からの声



○今後の展開

金融機関と支援機関による連携した事業者支援対応の一助となれるよう、引き続きこうした取組を継続していく。



◀ セミナーの様子

地域金融機関若手職員と地域の未来を考える取組

鳥取県の地域金融の将来を担う県内3信用金庫と鳥取財務事務所の若手職員が、明日の鳥取県を語り、モチベーションを高め合う意見交換会（信金未来スクール）を開催。

概要

目的: 地域経済の持続的な価値創造を支える基盤は金融機関の人的資本であることを踏まえ、金融機関とともに人材育成の取組を行う。

場所: 『やってみたい』そんな挑戦や出会い、きっかけ作りの拠点となるコミュニティープレイスを目指す SAND BOX TOTTORI（公式HPより）で実施。



（2点ともSAND BOX TOTTORI）

内容: 鳥取県内3信用金庫（鳥取信用金庫・倉吉信用金庫・米子信用金庫）と鳥取財務事務所、各機関から1名ずつ割り振り、計4名の班を3班編成し、グループワークを実施（令和4年12月13日）。

「明日の鳥取県と信用金庫」と題して、地域の未来像（20年後）を考え、そのために自分達（金融機関+財務局）は何をすべきかを議論。

講師: 金融庁監督局 新発田参事官

取組の成果

- 各参加者は初対面だったが、同世代ということもあり、白熱した意見が交わされた。
- 観光やスポーツによる地域振興を目指す案が出た他、それらを具体化する手段として、ビジネスマッチングや国有地の活用といった意見が出された。



【議論中の様子】

- 出席した参加者からは、
 - ・「信金職員として、未来を考えるきっかけになり、今、自分が取り組むべきことも明確になった」
 - ・「不安に感じていることなどを共有することができてよかった」
 - ・「今後の鳥取の課題と伸ばしていくべきところを再認識できた」
- 等の感想が寄せられ、地域金融を担う職員としてのモチベーションが向上。



【発表の様子】



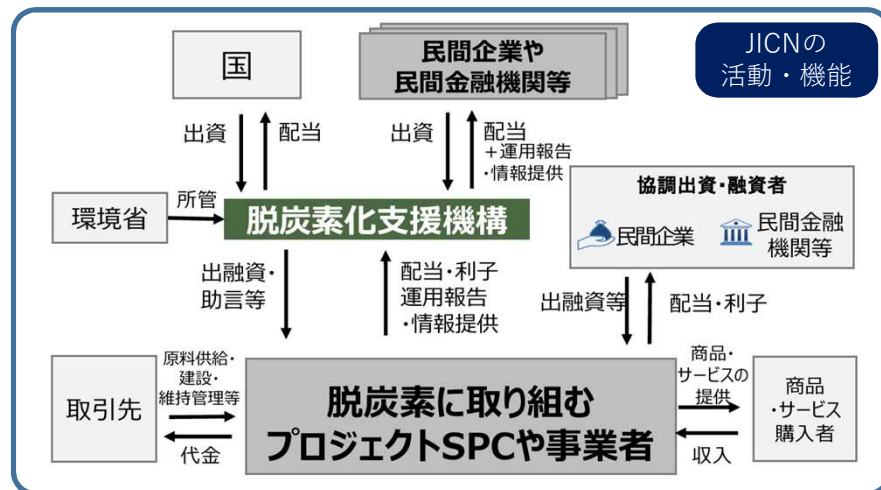
【集合写真】

地域脱炭素に向けた官民ファンドの案件形成支援

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、呼び水として脱炭素に資する多様な事業への投融資（リスクマネー供給）を行うために設立された株式会社脱炭素化支援機構について、案件形成に向けたプロモーション活動を環境省と連携して支援。

概要

- 「株式会社脱炭素化支援機構」は、国の財政投融資と民間からの出資を原資とし、前例に乏しい、認知度が低い等の理由から資金供給が難しい脱炭素事業活動等へリスクマネーを供給する環境省所管の官民ファンド（令和4年10月設立）。
- 中国財務局は、中国地方における脱炭素の後押しをするため、環境省と連携し、案件形成に向けた同機構のプロモーション活動を支援した。



取組の成果

- 中国経済連合会との共催により、管内の企業向けのオンラインセミナーを開催し、地元経済界へ同機構の概要や支援基準等を説明。

第1回 (令和4年8月)	「株式会社脱炭素化支援機構のご案内について」 ※同機構の概要について説明（参加者約100名）
第2回 (令和5年3月)	「株式会社脱炭素化支援機構（JICN）の設立と 地域の取組支援について」 ※同機構の支援基準・支援対象領域等について説明 (参加者約100名)



カーボンニュートラル実現に向けた地域金融機関の取組を後押し

「中国地方サステナブルファイナンス協議会」の開催を通じて、地域金融機関における顧客企業支援の取組を後押しし、地域課題の解決に貢献。

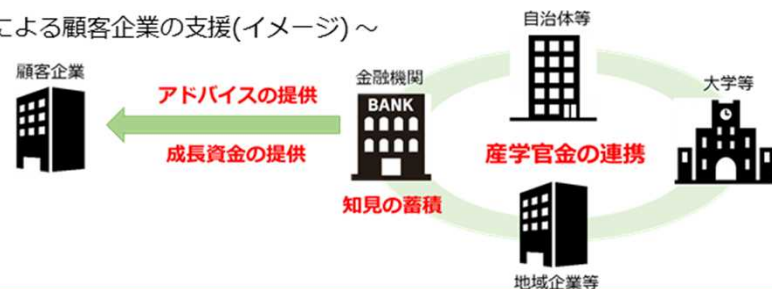
概要

- 令和4年3月、中国財務局は地域におけるカーボンニュートラルの取組を金融面から支援するため「中国地方サステナブルファイナンス協議会」を設置。



- カーボンニュートラル対応に直面する地域企業の課題解決には、サステナブルファイナンスを提供する金融機関の役割は極めて重要。金融機関には、気候変動に関する知見を高めつつ、顧客企業の状況やニーズを踏まえた支援を期待。

～金融機関による顧客企業の支援(イメージ)～



取組の成果

- 本協議会を定期的で開催（令和4年3月、6月、10月、令和5年2月）し、最新の国内外の政策動向や金融機関における先進的な取組事例などの有益な情報を提供するとともに、意見交換。

先進的・特徴的な取組として紹介した事例

ひろぎんHD	事業者のサステナビリティ向上に向けた取組
山陰合同銀行	再エネ事業会社を活用した地域課題解決に向けた取組
三井住友信託銀行	地域版ポジティブ・インパクト・ファイナンス
横浜銀行	自治体等と連携した地域脱炭素の取組

- 経済団体（中国経済連合会）が事務局を務める「中国地域カーボンニュートラル推進協議会」主催のセミナーに共催参加し、地域の関係者における機運の醸成に貢献。

- 管内地域金融機関では、地域企業のカーボンニュートラル対応を促進・支援するため、環境関連の投融资やCO2排出量の削減に向けたコンサルティングといった支援ツールの充実・情報提供などの取組が進展。

広島市都心部の新たなにぎわい拠点づくりへの貢献

広島市に無償貸付中の中央公園内において、同市が予定する公園施設の計画的な整備に対し、土地所有者として適切に対応することで、地域の新たなにぎわい拠点づくりに貢献。

概要

- 広島市における中央公園の整備
 - ・広島市の都心部に所在する中央公園(都市公園)の土地のうち約39haは国有財産であり、昭和29年12月から、国が広島市に対して公園用地として無償貸付している。
 - ・広島市は、中央公園全体をにぎわいやくつろぎなどのシンボリックな空間とすべく「中央公園の今後の活用に係る基本方針」を令和2年3月に策定し、以下の施設整備に着手。

整備予定の施設

- ①サッカースタジアム(令和6年2月、開業予定)
※Jリーグ所属のサンフレッチェ広島の本拠地として使用予定
- ②広場エリア(令和6年8月、供用開始予定)
- ③旧広島市民球場跡地イベント広場(令和5年3月31日、供用開始)
- ④広島城三の丸にぎわい施設(令和7年3月、供用開始予定)

○中国財務局の取組

- ・中国財務局は、「中央公園の今後の活用に係る基本方針」の策定に参画したほか、中央公園エリアの認知度・回遊性などを高め価値向上を目的とする「広島市中央公園エリアマネジメント協議会」に行政会員として参加している。
- ・施設整備にあたり、広島市からの照会や国有財産法に基づく各種申請に適切に対応し、地域貢献の観点も踏まえつつ、まちづくりに資する整備となるようアドバイスを行った。

取組の成果

- 広島市が当該公園施設を計画的に整備することにより、中央公園全体を使った周遊ルートの形成、新たなにぎわい拠点の創出により、地域の活性化が期待される。
- 今後、公園周辺に所在する国有財産の地域・社会のニーズを踏まえた有効活用も含め、本地域のまちづくりに貢献していく予定。

都市計画情報(ひろしま地図ナビ)より



①サッカースタジアム



③旧広島市民球場跡地〈イベント広場〉



④広島城三の丸〈にぎわい施設〉



写真提供:広島市

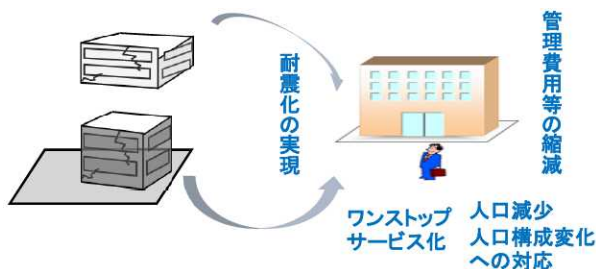
協議会の設置によるエリアマネジメントの推進

財務局と地方公共団体との間で協議会を設置し、地域のまちづくり計画や課題解決に向けた国公有財産の最適利用（エリアマネジメント）を推進。

概要

- 国・地方ともに財政事情が極めて厳しい状況の中、平成26年度以降、財務局と地方公共団体との間で協議会を設置し、連携を図りながら、公共施設の再編や利用者利便の向上などを目的として、国公有財産の最適利用(エリアマネジメント)の推進に取り組んでいる。
- 協議会未設置の地方公共団体に対して、接触の機会を捉え、協議会の設置に向けて意見交換を実施。

【国と地方公共団体の庁舎の集約化等】



【余剰地の活用】

まちづくりへの貢献

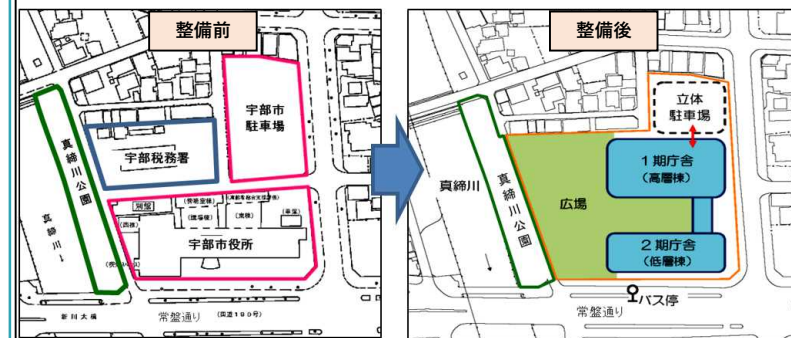


取組の成果

- エリアマネジメント協議会については、令和4年度、新たに15団体との間で設置しており、中国財務局管内における設置数は合計で42団体となった。
- 今後も協議会を通して、公共施設の再編など、地域のまちづくり計画や課題解決に向けた意見・情報交換を継続的に実施していく。

エリアマネジメントの事例（宇部市役所と宇部税務署の合築整備）

- ・宇部市からの要望に対応し、建替え整備する宇部市役所の新庁舎に宇部税務署を合築整備
- ・国有財産、市有財産双方の最適利用を図るとともに、ワンストップ化による利用者の利便性向上や市のまちづくり、市街地の活性化に貢献



【1期新庁舎】



(提供：宇部市)

留保財産によるまちづくりへの貢献

広島市及び岡山市に所在する有用性が高い希少な国有地を留保財産に選定し、策定した利用方針に基づき、公共施設整備を実現するため定期借地権による貸付けを行うことにより、まちづくりに貢献。

概要

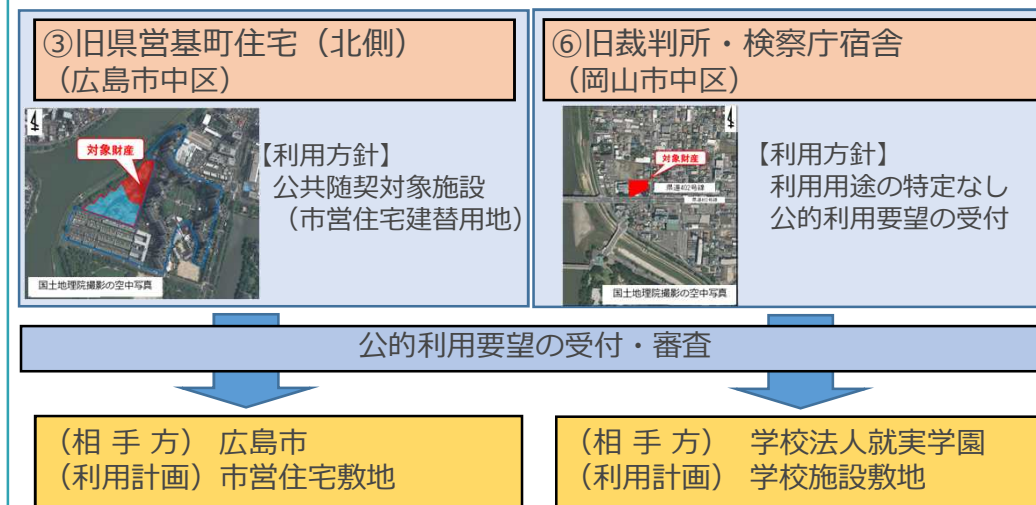
- 将来世代における行政需要や地域・社会のニーズに対応する観点から、国が所有権を留保し、定期借地権による貸付けにより有効活用・最適利用を図る「留保財産」(※)に選定。
(※) 広島市、岡山市に所在する2,000㎡以上の有用性が高く希少な国有地を選定。



- 地方公共団体との議論や民間のニーズ調査（マーケットサウンディング調査）を踏まえ有効活用・最適利用を図るための利用方針案を検討。
- 国有財産中国地方審議会に諮問のうえ利用方針を策定した留保財産（2件）について、当該方針に基づき、公的利用要望の受付等の手続きを実施。

取組の成果

- 令和5年2月、公的利用要望の受付、審査を経て、国有財産中国地方審議会に諮問のうえ、貸付相手方を決定。



- 公営住宅や学校施設の整備を実現するため、定期借地権による貸付けを行うことにより、住民の安全確保・居住環境の改善や教育環境の改善といった地域の課題解決を支援。

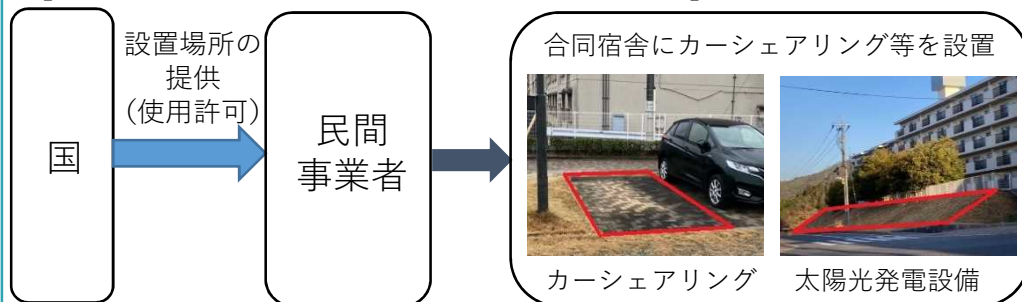
経済対策における行政財産の活用

脱炭素社会の実現に貢献するため、行政財産（合同宿舍）を活用した民間事業者によるカーシェアリング事業用地等の設置に取り組む。

概要

- 合同宿舍の駐車場の空き区画や活用が難しい敷地（法地部分）について、民間事業者の使用許可し、カーシェアリング事業用地等として活用できないか検討。
- 民間事業者より、カーシェアリング事業及び太陽光発電設備の用地として活用の可能性があることを聴取。
- 広島市内の2住宅について、カーシェアリング事業用地として公募を実施。
- 東広島市内の1住宅について、太陽光発電設備の設置場所として公募を実施。

[カーシェアリング事業等の設置の流れ]



取組の成果

- カーシェアリング事業用地については、広島市内の2住宅に設置することとなった。
 - 脱炭素社会の実現に貢献するとともに、入居者及び地域住民の利便性向上（地域貢献）に寄与。
 - また、国有財産の有効活用及び使用料収入による歳入にも寄与。

[合同宿舍に設置されたカーシェアリング]

合同宿舍牛田住宅



合同宿舍己斐住宅



※今後、広島市以外の合同宿舍についても設置を検討予定。

(参考)

太陽光発電設備については、設置に至らなかった。

地方公共団体等と連携した被爆建物への対応

旧広島陸軍被服支廠については、全4棟のうち、県が3棟、国が1棟所有。県は、所有する3棟について文化財の指定に向けた調査とともに利活用の検討を実施しており、国所有の4号棟についても、広島県・広島市等と連携し、保存・利活用の取扱いについて検討を継続。また、周辺住民の安全確保の観点から、安全対策実施に向け、令和4年度に実施設計業務を実施。

概要

広島市南区出汐二丁目827番13

- ・ 土地：4,715.62㎡
- ・ 建物：2,684.29㎡/4,985.12㎡
- 4号棟：国(中国財務局)所有
- (参考) 1～3号棟：広島県所有



都市計画情報（ひろしま地図ナビより）



国有地の空中写真（国土地理院HPより）

【取組の方針】

① 保存・利活用の取扱い検討

- ・ 広島県・広島市との議論等を踏まえ、4号棟の保存・利活用の取扱いについて検討していく。
- ・ 保存・利活用の一環として、県、市や関係機関などと連携しながら県所有3棟と併せて重要文化財指定に向けた検討・調整を進める。

② 建物の安全対策

周辺住民の安全確保の観点から、4号棟に所要の安全対策を実施する。

取組の成果

① 保存・利活用の取扱い検討

- ・ 県設置の「旧広島陸軍被服支廠の活用の方向性に係る懇談会」に県・市・当局で構成する研究会(※)が事務局として参画。県・市と連携しつつ保存・利活用の取扱いの検討を実施。

今後、懇談会での議論を踏まえ、研究会で保存・利活用の取扱いを検討。

(※)旧陸軍被服支廠の保存・継承に係る研究会

- ・ 県、関係機関と重要文化財指定に向けた検討・調整を実施し、継続。

② 建物の安全対策

- ・ 令和3年度に実施した建物詳細調査結果を踏まえ、周辺住民の安全確保の観点から、令和4年度に4号棟の耐震補強を含めた安全対策に係る実施設計業務を実施。



【4号棟の内部の状況】

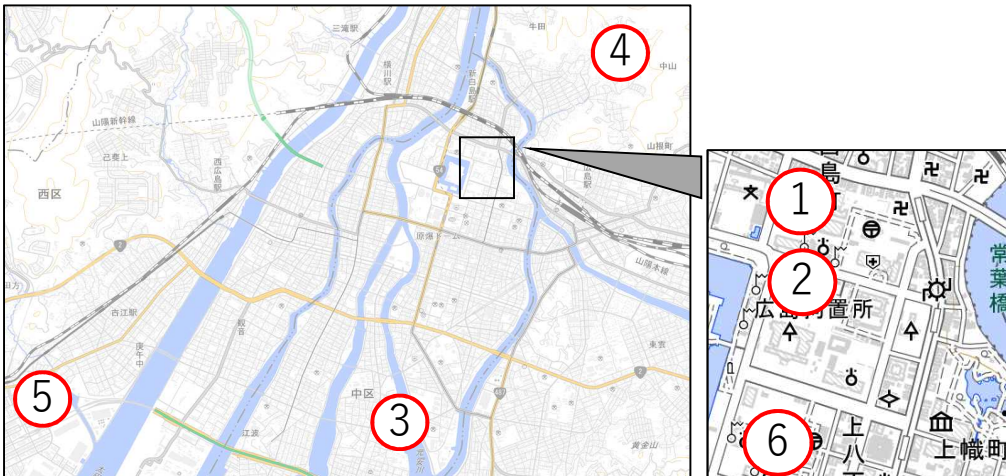
「G7広島サミット」の開催支援

～万全な警備への貢献～

警察機関に対して、国有財産の無償使用を認めることで、「G7広島サミット」の円滑な開催を支援するとともに、土地借受け経費等のコスト削減にも寄与。

概要

○令和5年5月19日から5月21日にかけて広島市で開催された「G7広島サミット」において、中国四国管区警察局及び広島県警察本部の要望を受け、警備車両の駐車場敷地等として国有財産の無償での使用を認めることで、「G7広島サミット」の円滑な開催を支援するとともに、警察機関における土地借受け経費等のコスト削減にも寄与。



【広島市（国土地理院HPより）】

取組の成果

○警察機関に対して、以下の用途で国有財産の使用を認めることで「G7広島サミット」開催期間中の万全な警備に貢献。

提供した財産	用途
①広島市中区東白島町 (3,209.72㎡)	警備車両等駐車場及び 資機材置場
②広島市中区上八丁堀 (8,097.97㎡)	
③広島市中区吉島東 一丁目 (734.35㎡)	
④合同宿舍早稲田住宅 (18戸)	手指消毒液保管場所 (注)
⑤合同宿舍草津住宅 (集会所等)	警備要員待機場所
⑥広島合同庁舎	警備要員待機場所、 機材置場、関係者駐車場

【提供した財産の使用状況】



(注) 広島市火災予防条例に基づき、1戸あたり80ℓ未満の保管としている。

※関連する取組として、令和5年4月22日～23日に開催された「G7倉敷労働雇用大臣会合」のための警備車両用駐車場として岡山市中区浜の国有財産を中国四国管区警察局へ提供。

地域経済のコロナ禍からの再生に向けた課題の共有

中国財務局は、地域経済がコロナ禍からの回復を目指す中、物価高騰などの課題に直面している現状を的確に把握・分析するため、経済専門家や地元シンクタンクを交えた勉強会を開催。

概要

- 経済調査業務は、企業ヒアリングや統計指標の分析により経済情勢を継続的に把握し、財務省へ報告することで財政政策立案に生かすとともに、地域に情報を還元することを目的としている。
- こうした中、中国財務局は、コロナ禍からの回復を目指す地域経済の状況を的確に把握・分析するため、経済専門家（亜細亜大学経済学部茨木教授）を招聘し、地元シンクタンクを交えた勉強会を開催。



【亜細亜大学 茨木教授】

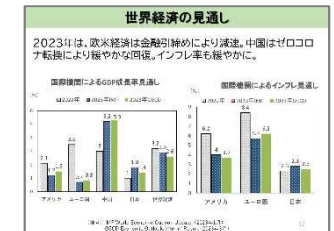
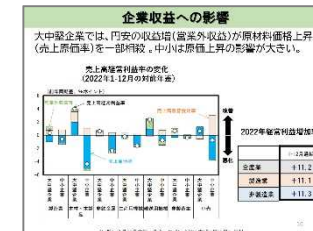
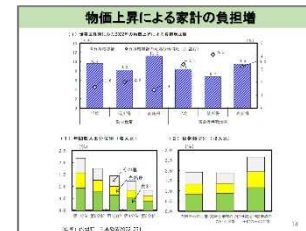


【勉強会の様子】

取組の成果

- 開催日** 令和5年3月28日
- 参加者** 当局経済調査担当職員13名（含web参加）及び地元シンクタンク職員5名
- テーマ** 「物価高騰への対応と今後の日本経済」

- 勉強会では、昨今の物価高騰の捉え方、物価高騰への対応と脱炭素化の両立やポストコロナの経済対策について、内外の経済情勢を踏まえた示唆に富んだ説明を受け、知見を得ることができた。



〈今後の方針〉

- ・地域課題の解決の一助となるよう、引き続き経済専門家の知見を得ながら、地域経済が直面する様々な課題について広くシンクタンクと意見交換を図り、地域に対するタイムリーな情報還元を継続していく。

学校の多様なニーズに対応する財政教育

租税教育を展開する税務署との連携を継続しつつ、本取組の最大の特徴であるアクティブラーニング（グループワーク）を軸として展開するとともに、各学校のニーズにも対応。

概要

○県の予算編成にチャレンジ（鳥取県立鳥取湖陵高校）

高校生が予算編成のグループワークを実施。約100兆円の国の予算ではなく、生徒にとってより身近に感じられる約3,000億円の県の予算を教材とし、自分たちの住む街をイメージしながらワークを実施してもらった。



【グループワークの様子】

○社会保障制度改革をテーマとするグループワークの実施（広島県立庄原格致高校）

高校生が国の予算のうち、最も高い割合を占める社会保障をテーマにグループワークを実施。生徒にとってなじみが薄い年金制度など、各社会保障分野における現在の日本の改革の方向性も示し、生徒による議論が深まるよう工夫した。



【グループワークの様子】

取組の成果

○自分たちの住む街の現状を踏まえた授業を実施、税務署とも連携して議論を促すことにより、生徒に国や県の財政について考えるきっかけを作ることができた。

▷授業を受けた生徒の感想

- ・鳥取の伸ばしていきたいところを考えることができた。
- ・日本の財政の現状を知る機会があって良かった。



【動画を活用した授業】



【グループワークの発表】

▷授業を受けた生徒の感想

- ・普段あまり関わらない日本の財政は私達の将来と大きく関係していることがわかった。
- ・国民の負担と受益のバランスをとるのは難しいと思いました。

○今回、県高等学校教育研究会の運営を行っている高校の協力を得て実現したものであり、今後も、同会との連携を深めつつ、新たな学校で開催していきたい。

財務・税関・国税の連携による「一日財務省」の開催

当局が実施する財政教育の拡大版として、財務省に連なる3つの地方支分部局が一体となり、財政・租税・社会悪の防止といった、これから成年を迎える若者に知っておいてもらいたい社会問題を学んでもらう機会として、出前授業「一日財務省」を実施した。

概要

○各官署からそれぞれの専門分野について、分かりやすく解説した。

対 象：下関国際高等学校 1、2年生（約180名）

テーマ：①身近な税金について 山口税務署
②日本の未来を考える 山口財務事務所
③不正薬物乱用の恐ろしさ 門司税関

 動画を交えた財政の解説



 税金クイズ



取組の成果

- 様々な社会問題について、生徒達が自分事として捉え、自分達の国の将来について考えるきっかけとなった。
- 3官署の関係を強化することができ、今後の地域連携活動の一層の深化が期待される。

- クイズやDVD、麻薬探知犬による実演があって面白かった。
- 色々と知らない知識が多く、勉強になった。



生徒の感想



麻薬探知犬のデモ



今後も学校側のニーズを踏まえながら、他官署との連携も含めた出前授業を実施していきたい。

お金に関する官署がタッグを組んで小学生向け講座を開催

金融・金銭教育に関わりの深い官署が連携し、それぞれの“強み”を活かして、小学生をターゲットとした講座を開催し、好評を博した。

概要

○3月27日、小学生にお金の知識や重要性を学んでもらいたいとの思いを持つ4官署が、「お金について学ぼう！DAY」と題し、イベントを開催。約30名の親子が参加した。



【募集チラシ】



財務省中国財務局
Chugoku Local Finance Bureau



日本銀行広島支店
Bank of Japan Hiroshima Branch

造幣局 広島支局
JAPAN MINT HIROSHIMA BRANCH

知るぽると
広島県金融広報委員会



【1億円の重さを体験】



【千円札を使ってお札のヒミツを学習】

取組の成果

○造幣局広島工場を見学後、お金について学ぶ講座を実施



○参加してくれた小学生の感想

- ・お金に関する色々なことを知ることができて良かった。
- ・広島だけがお金の金属を溶かす工場があることを初めて知って驚いた。
- ・お金と自分の関わりはすごく大切だということを改めて感じた。
- ・家に帰って千円札以外にも秘密を調べてみたい。

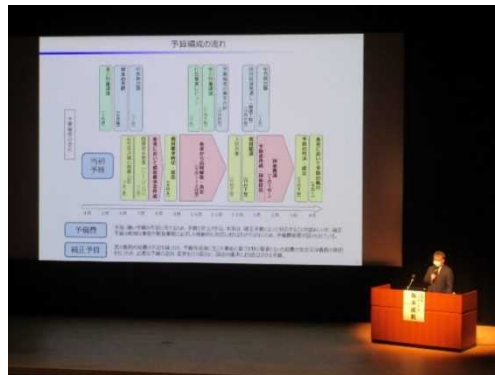
○テレビでも報道されるなど、総じて好評を博したが、今後も、関係官署との連携を深めつつ、より魅力的な講座を提供していきたい。

我が国の財政に関する講演会等の実施

呉市において、財務省で国の予算編成に携わっている財務省幹部職員による財政講演「財務局キャラバン」を開催し、この機会を捉えて呉地域の経済活性化に向けた課題等について、経済団体等との意見交換を実施(令和4年8月)。

概要

- 平成24年度以降開催している「財務局キャラバン」。今年度は、主計局主計官より我が国の財政に関する諸情勢やデジタルトランスフォーメーションへの投資等、今後の政策について解説。
- 地元経済界、職場研修の一環で参加した呉市職員その他、呉市役所の職場体験に訪問していた大・中学生の参加等により、中国財務局で開催した「財務局キャラバン」としては、過去最多となる約160名が参加。
- また、この機会を捉えて行った行政機関や地元経済団体との意見交換では、参加者から、少子高齢化や新型コロナウイルス感染症の影響を受ける呉地域の現状や課題について意見があった。



【講演の様子】

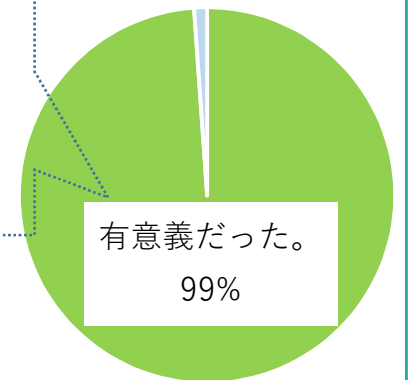
取組の成果

- 本講演では、多くの方から「有意義であった」との評価をいただいた。

【講演参加者の声】

- ・日本の財政の現状について理解することができた。
- ・説明が分かりやすく資料も詳細で、講演を聴くことができなかった者と共有するのにも大変好都合だと思った。
- ・地方都市での開催は地域レベルでの問題意識の醸成に貢献していると思う。
- ・今後もこのような機会を設けてほしい。

参加者アンケート結果
「講演について」



- 意見交換では、地域課題について議論が交わされ、地域の声を財務本省に届けることができた。

○今後の取組

引き続き地域と連携をしながら、地域の皆様に我が国の財政について、理解を深めていただくとともに、地域のお声をお聞きする取組を行っていく。

オリジナルキャラクターによる金融リテラシー広報

金融トラブルの未然防止を目的として、新たなキャラクター”うさぎの金三（きんさん）と仲間たち“による各種広報（4コマ漫画の活用、手作りカレンダーの配布、コラボ動画による周知）を実施。

概要

○新キャラクターを活用した情報発信コンテンツの作成
高齢者向け出前講座や高校・大学生向け講義において、金融犯罪の手口や対策を効果的に周知するために、4コマ漫画や手作りカレンダーを作成・配布するなど、情報発信を工夫。

① 4コマ漫画



② 手作りカレンダー



○関係機関との連携

広島県警のキャラクター“とめちゃん”と連携し、ヤミ金や特殊詐欺被害を防止するためのコラボ動画（6本）を作り、中国財務局と県警の公式YouTubeに掲載。



③ 県警とのコラボ動画



取組の成果

- 出前講座等の参加者から「金三かわいい!」、「トラブル対策がわかりやすい。」などと好評を得ており、金融トラブルの未然防止が期待される。
- 県警コラボ動画を商業施設のデジタルサイネージに掲出するなど、積極的な広報により周知効果を高めた。
- 今後、関係機関と連携し、新たな手口に係る注意喚起動画を作成するなど、“伝わる金融リテラシー”を推進していく。

関係機関とコラボして地元大学で連続講座を開設

財務・金融行政とつながりの深い関係機関と連携、地元大学で連続講座を開設し、学生に興味を持ってもらえるよう工夫しながら講義を展開。

概要

○広島大学『財務・金融行政と地域経済』

経済学部2年生以上を対象に、約180名が受講

中国財務局 × 財務省主税局 広島税関支署 日本公認会計士協会中国会
日本政策金融公庫 日本政策投資銀行 地域経済活性化支援機構

「全国における地域経済活性化の具体的取組」ほか14コマを展開

○岡山大学『財政・金融・経済を学ぶ』

経済学部3年生を対象に、約200名が受講（オンデマンド形式講義）

岡山財務事務所 × 広島国税局 神戸税関 日本銀行岡山支店 岡山市選挙管理委員会
中国経済産業局 中国四国農政局 中国四国地方環境事務所

「脱炭素・SDG s をめぐる情勢」ほか6コマを展開

○鳥取大学『日本の財政、税制、税関等の現状』

全学部1年生以上を対象に、令和5年4月より開講

鳥取財務事務所 × 鳥取税務署 境税関支署

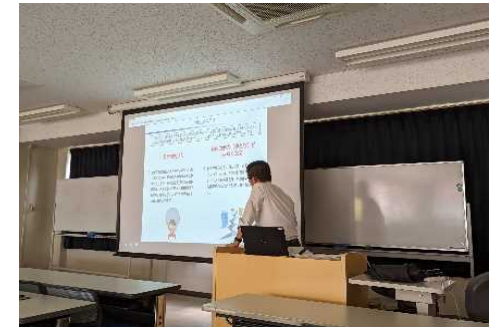
「金融リテラシー（金融商品の選択等）」ほか6コマを展開

取組の成果

○講義の様子



【広島大学】



【鳥取大学】

○受講した学生の感想（岡山大学）

- ・岡山県は県北、県央、県南でそれぞれ特徴のある産業が分布していて興味深かった。
- ・ニュースでよく見る話題（経済動向予測指標）の具体を知ることができた。

○今後も、財務・金融行政の魅力を情報発信していく。

地元大学や地方公共団体等と連携したグループワーク

- 山口財務事務所は、学生に地方創生・地域活性化を自分事として考えてもらうきっかけとして、平成29年度から、山口大学経済学部とのゼミと連携し地方創生に関するグループワークを実施。
- 令和4年度は、「山口市のまちづくり」に関するテーマについて、地域の関係者とともに地域課題の解決策を話し合った。

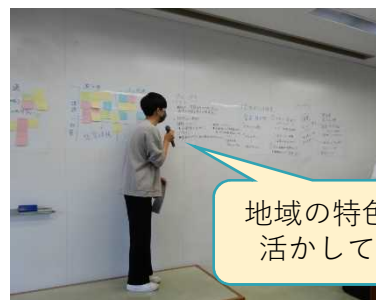
概要

- 今年度は「全世代にとって魅力的な山口市にするには何が必要か？」をテーマとし、学生が事前にアイデアを検討。グループワークによってアイデアをブラッシュアップした後、各グループから発表を行った。
- アドバイザーとして山口市や山口県、金融機関等からテーマに関連する担当者(計13名)が参加。
- 例えば、山口市の「提灯文化」と「クリスマス発祥の地」を活かし、「聖夜提灯祭」を開催し、集客を図るなどの提案が出された。

【グループワーク】



【学生による発表】



地域の特色を
活かして…

取組の成果

学生の声

- Webで調べるだけでは分からない、実際に現場で働く方の考えや知識に触れることができ、とても勉強になった。
- 社会人の方は話の引き出し方や発展のさせ方が上手く、貴重な経験となった。

参加機関の声

- 学生ならではの柔軟な発想や、普段交流のない機関の考え方に触れることができ、有意義な時間であった。

担当教員の声

- 当取組で考えたアイデアをベースに別の学生プレゼン大会に参加したところ、グループワークでの検討が高く評価され、学生も自信がついたようだ。

今後も地域のニーズや課題を踏まえながら、地元大学等との連携を深化させていきたい。